



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	902	△15.0	△227	ー	△199	ー	△211	ー
28年9月期第1四半期	1,062	△18.3	△156	ー	△139	ー	△146	ー

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △219百万円 (ー%) 28年9月期第1四半期 △153百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△59.61	ー
28年9月期第1四半期	△40.78	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	5,160	3,651	67.0
28年9月期	5,079	3,958	73.7

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 3,459百万円 28年9月期 3,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
29年9月期	ー				
29年9月期(予想)		0.00	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,830	△6.3	△70	ー	△60	ー	△55	ー	△15.53
通期	8,800	8.3	200	17.2	240	7.8	125	9.7	35.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期1Q	3,703,700株	28年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	162,564株	28年9月期	162,564株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期1Q	3,541,136株	28年9月期1Q	3,582,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられており、緩やかな回復基調が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、全体としては底堅く推移しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

また、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステムの普及が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である電子カルテシステム[3]事業におきましては、平成28年12月末の「MI・RA・Is(ミライズ)シリーズ」のユーザー数は、前期末より2件増加の742ユーザーにとどまり、新規ユーザー向けの売上が第2四半期連結会計期間に一部ずれ込んだことから、売上高は低調に推移いたしました。

利益面におきましても、新規ユーザー向けの導入件数が低迷したことから、売上高により固定費を回収できず、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は902百万円(前年同期比15.0%減)、売上総利益は121百万円(前年同期比20.1%減)、営業損失は227百万円(前年同期営業損失156百万円)、経常損失は199百万円(前年同期経常損失139百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は211百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高1,253百万円(前年同期比3.8%増)、受注残高1,861百万円(前年同期末比44.2%減)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社システム情報パートナーの全株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は連結貸借対照表のみに含まれており、四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[電子カルテシステム事業]

電子カルテシステム事業は、クラウド版電子カルテシステム「MI・RA・Is/PX For Cloud」[4]を含めた「MI・RA・Is(ミライズ)シリーズ」の販売面強化はもとより、「MI・RA・Isユーザーフォーラム[5]」の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、医療と介護の連携システムとして、医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス「れんさく君」[6]及び医療機関向けクラウドデジタルサイネージ[7]システム「MI・RA・Is/Signage」の販売を行ってまいりました。

新たな取り組みとしては、医療機関と患者、その家族を結ぶ新サービス「かかりん」[8]の販売を11月より開始しております。

一方、医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に継続的に日本電気株式会社から受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める電子カルテシステム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高1,234百万円(前年同期比3.2%増)、受注残高1,838百万円(前年同期末比44.7%減)、売上高894百万円(前年同期比14.0%減)、セグメント損失203百万円(前年同期セグメント損失138百万円)となりました。

[その他]

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku(もこすく)[9]」において、ユーザーニーズを捉えた記事の配信及び記事内容にマッチした誘導リンクの配置により、アクセス数の増加とサイト価値の向上を図ってまいりました。また、高齢者向け安否/安心連絡システム「安タッチ(あんタッチ)[10]」を中心

に、高齢者向け医療・健康関連システムの提供とクラウドを利用した公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステム「DJ-Signage」の販売にも努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高18百万円(前年同期比62.7%増)、受注残高22百万円(前年同期末比192.2%増)、売上高8百万円(前年同期比61.5%減)、セグメント損失14百万円(前年同期セグメント損失19百万円)となりました。

- [1] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [2] ICT Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
- [3] 電子カルテシステム 平成11年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。尚、オーダーリングシステムとは、検査や投薬など医師の指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4] MI・RA・Is/PX For Cloud 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置し、貸し出すことで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。
- [5] MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [6] れんさく君 医療機関において地域との連携を担う部署である地域連携室が、患者の退院・転院調整や相談援助などを行いやすくするためのシステム。従来地域連携施設のデータを電話など手作業で収集しているが、インターネット環境にて検索・閲覧することが可能となり、情報収集の効率化に寄与する。株式会社駅探と共同開発。
- [7] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is/Sig nage」と公共及び商業施設向け「DJ-Sig nage」を取り扱っている。
- [8] かかりん 医療機関から患者やその家族の携帯電話・スマートフォンに、各種案内や健康コンテンツ等の提供を行うサービス。患者は診療予約や処方履歴・検査結果の参照等ができる。また、診療所から病院のMRIやCTなどの設備を予約することも可能である。
- [9] Mocoosuku(もこすく)ヘルスクエア関連情報サイト。病院検索や健診案内等、「(Mo)もっと(co)幸福に(su)健やかな(ku)暮らしを」望む全ての人に、役立つ情報を提供している。
- [10] アンタッチ(あんタッチ) 高齢者向け安否連絡システム。高齢者がタブレット端末の画面ボタンをタッチするだけで、離れて暮らす家族等へ、安否情報(日々の見守り情報)や健康状態などをメールで連絡することができる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が639百万円減少したものの、現金及び預金が136百万円、仕掛品が302百万円、のれんが196百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が46百万円、長期借入金が225百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円の計上及び剰余金の配当70百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は67.0%(前連結会計年度は73.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しに関しましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループはこのような環境の中、電子カルテシステム事業におきまして、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイトの価値向上及び高齢者向け医療・健康関連システムの提供並びにクラウドデジタルサイネージの販売に努めてまいります。

当社グループは、ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上により、平成29年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成28年11月7日発表の「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社システム情報パートナーの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間においては、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は連結貸借対照表のみに含まれており、四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,077	1,297,192
受取手形及び売掛金	1,409,155	769,204
商品及び製品	642	921
仕掛品	147,928	450,298
原材料及び貯蔵品	566	888
その他	102,610	164,761
貸倒引当金	△711	△1,231
流動資産合計	2,821,268	2,682,034
固定資産		
有形固定資産	347,907	339,668
無形固定資産		
のれん	—	196,964
その他	89,409	91,036
無形固定資産合計	89,409	288,000
投資その他の資産		
関係会社株式	1,085,901	1,087,908
その他	735,752	763,607
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,821,214	1,851,076
固定資産合計	2,258,531	2,478,744
資産合計	5,079,799	5,160,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,456	440,888
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	124,254	170,790
未払法人税等	19,180	2,146
賞与引当金	71,971	51,509
その他	148,689	278,334
流動負債合計	899,550	1,043,669
固定負債		
長期借入金	138,000	363,400
退職給付に係る負債	33,835	52,804
その他	50,218	48,978
固定負債合計	222,054	465,183
負債合計	1,121,605	1,508,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,163,154	1,163,154
利益剰余金	1,563,077	1,279,474
自己株式	△118,938	△118,938
株主資本合計	3,743,884	3,460,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	△502
その他の包括利益累計額合計	449	△502
新株予約権	2,650	2,650
非支配株主持分	211,210	189,496
純資産合計	3,958,194	3,651,925
負債純資産合計	5,079,799	5,160,779

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,062,402	902,841
売上原価	910,658	781,524
売上総利益	151,744	121,317
販売費及び一般管理費	307,768	348,766
営業損失(△)	△156,024	△227,449
営業外収益		
受取利息	79	73
受取配当金	1,350	1,350
持分法による投資利益	12,714	21,511
その他	3,464	5,792
営業外収益合計	17,609	28,727
営業外費用		
支払利息	1,042	748
その他	100	—
営業外費用合計	1,142	748
経常損失(△)	△139,557	△199,469
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,557	△199,469
法人税、住民税及び事業税	2,649	4,640
法人税等調整額	12,963	13,999
法人税等合計	15,613	18,639
四半期純損失(△)	△155,170	△218,109
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,111	△211,096
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,058	△7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	△952
その他の包括利益合計	1,613	△952
四半期包括利益	△153,557	△219,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,498	△212,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,058	△7,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,039,925	22,477	1,062,402	—	1,062,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,039,925	22,477	1,062,402	—	1,062,402
セグメント損失(△)	△138,288	△19,179	△157,468	1,444	△156,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額1,444千円は、セグメント間取引消去35,329千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△33,884千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	894,185	8,656	902,841	—	902,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	44	△44	—
計	894,185	8,700	902,886	△44	902,841
セグメント損失(△)	△203,509	△14,686	△218,195	△9,254	△227,449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△9,254千円は、セグメント間取引消去32,648千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△41,902千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による報告セグメントに帰属しないのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては196,964千円であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム事業(千円)	1,091,684	77.7
その他(千円)	8,849	90.2
合計(千円)	1,100,533	77.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
電子カルテシステム事業	1,234,302	103.2	1,838,416	55.3
その他	18,759	162.7	22,800	292.2
合計	1,253,061	103.8	1,861,216	55.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム事業(千円)	894,185	86.0
その他(千円)	8,656	38.5
合計(千円)	902,841	85.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気㈱	86,763	8.2	105,378	11.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。